

日本共産党県議団の金田もとるです。6月補正予算(第4号)案に関連して質問いたします。

## I. コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応ーについて

### 1. 事業者支援について

事業者に対する支援メニューとしての、産地魚市場、遠洋漁業者の給油費用に対する助成。交通事業者、貨物運送事業者への支援や、社会福祉施設等への省エネルギー推進・エネルギーコスト削減に向けた取り組みへの支援、ICT 設備導入への支援の補助率を10/10とされたことは評価できます。一方で、ものづくり企業、認証飲食店、みやぎ米生産者、土地改良区の省エネルギー転換に向けた取り組みへの補助率は1/2、2/3あるいは3/4とされており、事業者負担が残ります。①事業者負担の軽減に向けて県としても上乗せ支援を検討すべきと考えますがいかがでしょうか? 伺います。

食材費や建築資材費の高騰に襲われている飲食店・工務店関係者からは直接的な支援を求める声が上がっています。県として国に支援メニューの拡大を求めるとともに、県単での支援制度を作っていただきたい。

例えば形を変えての支援となりますが県の「住宅リフォーム制度」を拡充していただけないか? 秋田県では、「断熱性能の向上に寄与するリフォーム支援」あるいは「自然災害により被災した住宅の復旧工事への支援」としてそれぞれ「補助対象工事費の10%、最大8万円」助成されます。

宮城県として災害による「一部損壊世帯への支援制度」もいまだ実現していない中、せめて県として「住宅リフォーム制度」を後押しして欲しいとの声も寄せられています。気仙沼市ではこの6月に「住宅リフォーム促進事業補助金」を募集したところ、わずか1日で予算上限に達していました。②住宅リフォーム制度は地域経済循環、活性化という点でも非常に有効な制度です。現在の県の「木造住宅耐震助成事業」は、ア) 昭和56年5月以降に建てられた住宅は対象とならないこと。イ) 耐震診断とセットの耐震改修のみであることによって、対象が限られています。「県産材利用サステナブル住宅普及促進事業(住宅リフォーム支援)」も一般のリフォーム・修繕には使い勝手が良くありません。秋田県並みの制度設計を求めます。知事、いかがですか?

国の『原油価格・物価高騰総合緊急対策』の支援事業メニューには「~~配合飼料価格高騰緊急対策事業~~」や「水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業」のように、③県を通さず民間の団体・協議会等を通じて行われる事業もあります。県内事業者に対する支援事業メニューの紹介アナウンスを強化すべきです。いかがですか、伺います。

## 2.生活者支援について

内閣府地方創生推進室からは、今回の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の活用が可能な事業（例）として、「生活者に対する電気・ガス料金を含む公共料金の負担軽減」も挙げられています。市町村レベルでは、水道料金の基本料金を「免除」する市町村も出てきています。④県として、市町村とも協議の上、電気料金の「補填」について検討すべきです。いかがですか、伺います。

## II.予算編成の考え方について

今回の補正予算（第4号）は、国が4月末にまとめた「コロナ禍における『原油価格・物価高騰総合緊急対策』」に基づき、従前の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に追加された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」などを活用し、物価高騰に直面して苦闘する事業者や生活者への支援策を予算化したとされています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、⑤今般の「原油価格・物価高騰対応分」として、交付額約65.7億円に対し、4号補正での予算化が約54億で残額11億7千万円、これまでの繰り越し分（令和3年度補正残額）も20億6千万円とお聞きしました。併せて32億3千万円余り、今後もそれぞれ、事業者・生活者支援に振り向けていただきたいと思いますが、今後の活用の考え方を示していただきたい。いかがですか？

今の物価高には、コロナ危機で停止していた経済活動の再開による需要増、ロシアのウクライナ侵略と経済制裁に伴う原油や小麦価格の上昇、急激な円安といった要因がからみ合っています。日本経済の体質を変える抜本的改革が必要です。

⑥生活必需品全体の価格を一気に下げるには消費税減税が最も有効です。低所得者への打撃を軽減するためにも待ったなしです。この間、90カ国を超える国で付加価値税・消費税を引き下げる措置が取られています。日本も消費税率の引き下げに踏み出すよう、宮城県として国に強く働きかけていただきたい。知事いかがですか？

以上